

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千歳 喜弘

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 業務管理本部 統括本部長 海崎 一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	117,594	119,164	156,033
経常利益 (百万円)	5,273	5,699	5,470
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	560	3,751	6,820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,349	2,860	11,493
純資産額 (百万円)	111,699	118,979	118,743
総資産額 (百万円)	157,071	160,098	160,452
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	10.60	70.99	129.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.9	73.2	72.8

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	43.87	16.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は以下のとおりであります。変更点は下線部で示してあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

#### (17)税金負担による影響について

当社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により課税所得が軽減されております。今後、業績の推移や税制改正等により、繰越欠損金の繰越期間の満了で欠損金が消滅し税金負担が増える可能性があります。また、移転価格税制等をはじめとする各国の規制・税制等の変更のような、予測できない事態の発生により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、中国経済の減速基調から資源国・新興国における景気の悪化が鮮明となりましたが、米国を中心に先進国では底堅い個人消費から緩やかながらも景気回復が持続しました。米国では雇用環境改善を背景に個人消費を中心とする内需の底堅さから成長基調が継続した結果、実質ゼロ金利政策が解除されました。欧州においては地域ごとに濃淡はあるものの金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調を維持しました。中国においては民間投資が大幅に下振れするなか、景気減速が鮮明となりました。国内においては景気は緩やかながらも回復基調を維持しましたが、海外経済の減速を受けて輸出や個人消費に勢いを欠く状況で景気回復は足踏み状態で推移しました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場向けの電池や光学部品および健康・理美容製品などが好調に推移し、磁気テープなど低調に推移した製品もありましたが、前年同期比1.3%(1,570百万円)増(以下の比較はこれに同じ)の119,164百万円となりました。利益面では、磁気テープなどの販売減の影響がありました。成長分野の伸長による増益効果および為替の影響に加えて、引き続き原価低減に努めた結果、営業利益は27.0%(1,241百万円)増の5,842百万円、経常利益は8.1%(426百万円)増の5,699百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は当第3四半期連結会計期間に当社連結子会社において中国税務当局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、関連する税金費用等として計上しましたが、4,311百万円増の3,751百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは122円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エネルギー)

マイクロ電池が自動車市場向けコイン形リチウム電池を中心に堅調に推移したほか、リチウムイオン電池は前年同期の実績を上回りましたが引き続き厳しい市場環境のもと苦戦を強いられました。この結果、エネルギー全体の売上高は13.0%(3,602百万円)増の31,405百万円となりました。営業利益は、販売単価下落の影響がありましたが、マイクロ電池の増収が寄与したことから54.8%(524百万円)増の1,480百万円となりました。

#### (産業用部材料)

車載カメラ用レンズユニットやLEDヘッドランプ用レンズなど自動車市場向けの光学部品の販売が順調に拡大した一方で、磁気テープが大幅な減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は4.0%(1,460百万円)減の34,742百万円となりました。営業利益は磁気テープの大幅減収の影響がありましたが、光学部品などの収益が拡大したことから11.6%(149百万円)増の1,436百万円となりました。

#### (電器・コンシューマー)

国内外のコンシューマー製品の販売縮小に加えて、中国経済の減速を背景にプロジェクターなどの売上が微増にとどまったことから、電器・コンシューマー全体の売上高は1.1%(572百万円)減の53,017百万円となりました。営業利益は製品構成の改善に加えて原価低減に努めたことから24.1%(568百万円)増の2,926百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,575百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	53,341,500	53,341,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		53,341,500		12,203		22,325

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,838,500	528,385	
単元未満株式(注)	普通株式 3,000		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		528,385	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立マクセル(株)	大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号	500,000		500,000	0.94
計		500,000		500,000	0.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,770	40,139
受取手形及び売掛金	2 32,587	2, 3 31,339
たな卸資産	18,657	16,541
その他	7,024	7,410
貸倒引当金	339	373
流動資産合計	96,699	95,056
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,146	34,139
その他(純額)	23,325	21,807
有形固定資産合計	57,471	55,946
無形固定資産		
投資その他の資産	1,025	1,061
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,498	8,275
貸倒引当金	241	240
投資その他の資産合計	5,257	8,035
固定資産合計	63,753	65,042
資産合計	160,452	160,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	17,672
1年内返済予定の長期借入金		26
未払法人税等	865	471
訴訟関連費用引当金	515	507
その他	14,628	11,505
流動負債合計	31,116	30,181
固定負債		
長期借入金	325	465
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	5,864	5,834
その他	4,334	4,569
固定負債合計	10,593	10,938
負債合計	41,709	41,119



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,578
利益剰余金	75,998	77,133
自己株式	996	996
株主資本合計	120,783	121,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	547
為替換算調整勘定	2,139	3,384
退職給付に係る調整累計額	2,325	1,957
その他の包括利益累計額合計	3,935	4,794
非支配株主持分	1,895	1,855
純資産合計	118,743	118,979
負債純資産合計	160,452	160,098

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	117,594	119,164
売上原価	93,038	93,740
売上総利益	24,556	25,424
販売費及び一般管理費	19,955	19,582
営業利益	4,601	5,842
営業外収益		
受取利息	51	105
受取配当金	18	26
為替差益	717	137
補助金収入	193	254
その他	128	124
営業外収益合計	1,107	646
営業外費用		
支払利息	22	16
売上割引	105	106
持分法による投資損失	21	84
固定資産圧縮損		170
外国地方税		202
その他	287	211
営業外費用合計	435	789
経常利益	5,273	5,699
特別利益		
固定資産売却益	15	13
投資有価証券売却益	593	25
ゴルフ会員権売却益	1	
関係会社清算益		43
特別利益合計	609	81
特別損失		
固定資産除売却損	22	81
減損損失	2,791	
ゴルフ会員権売却損	8	
事業構造改善費用	2,276	
その他	0	
特別損失合計	5,097	81
税金等調整前四半期純利益	785	5,699
法人税等	1,154	1,088
過年度法人税等		814
四半期純利益又は四半期純損失( )	369	3,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	46
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	560	3,751

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	369	3,797
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	489	18
為替換算調整勘定	4,630	1,321
退職給付に係る調整額	576	368
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	4,718	937
四半期包括利益	4,349	2,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,907	2,892
非支配株主に係る四半期包括利益	442	32

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

<b>当第3四半期連結累計期間</b> (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

<b>当第3四半期連結累計期間</b> (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
<b>税金費用の計算</b>	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し70百万円の債務保証を行っております。

(当第3四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し58百万円の債務保証を行っております。

## 2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	284百万円	240百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	70百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	3,851百万円	3,377百万円
のれんの償却額	160 "	52 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	3,329	63.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,665	31.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	1,665	31.50	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,803	36,202	53,589	117,594		117,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,006	545	1,551	1,551	
計	27,803	37,208	54,134	119,145	1,551	117,594
セグメント利益	956	1,287	2,358	4,601		4,601

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー」セグメントにおいて、市況の著しい悪化による収益性の低下により、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,791百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,405	34,742	53,017	119,164		119,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,422	593	2,015	2,015	
計	31,405	36,164	53,610	121,179	2,015	119,164
セグメント利益	1,480	1,436	2,926	5,842		5,842

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(円)	10.60	70.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	560	3,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	560	3,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	52,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年10月26日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	951百万円
1株当たりの金額	18円00銭
効力発生日	平成27年12月8日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日立マクセル株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。